

横浜まちづくり特別委員会 提言のイメージ(案)

調査・研究テーマ：人と人のつながりが実感できる横浜のまちづくりについて

これまでの委員意見等

1 総論

【戦後の発展】

- 人口増、経済成長、社会資本整備など
 ⇒・生活スタイルの変化
 ・車社会
 ・利便性の向上

【現在の状況】

- 急激な高齢化、少子化、単身世帯の増加など
 ⇒・孤立死
 ・子育て世代の孤立
 ・無縁社会といわれるような人の孤立化

【現在の社会が抱える課題】 人と人とのつながりが希薄化してきていること

【視点】

- ①何のために人と人がつながらなければならぬのか
 ②どのような理念を持ってまちづくりをすべきか

- ・人をつなげていくということは、人間が人間らしく生きていくことにつながること
 ・まちづくりは地域が主体となって、アイデンティティをつくっていくもの
 ・社会をとりまく状況が大きな転換点を迎えており、現状・将来をしっかりと見据えた視点で臨んでいくことが必要

横浜市会では、平成 23 年 3 月に

「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」を制定

- ・この条例をベースとして、地域における助け合い・支え合いを具現化していくことが必要
 ・絆とは、人と人のつながりの一本一本の糸を束ねることで強いものとなり、地域におけるつながりや信頼関係も広く深いものになっていくものではないか。

人と人のつながりの糸を束ね合わせて、地域のつながりを強くしていくために、行政は何をすべきか

2 具体的な提言

【提言①】 地域特性に合わせたつながりづくり
～市民と行政のつながり～

- ・市内には都心部・旧市街地・郊外部・産業集積部など地域ごとに課題やつながりのあり方もある。
 ・区局の役割分担のあり方を検討し、より地域に身近な区役所の機能を強化していくべき
 ・事業ごとに窓口が各局に分かれるのではなく、区役所が一元的な窓口となるべき
 ・区役所が地域の中に入り状況を把握し、採るべき方策をコーディネートしていくべき
 ・行政は地域ニーズにあたったきめ細かなメニューを用意するべき

【提言②】 人と人がつながるためのビジョンと
推進体制の構築
～行政内部の連携～

- ・各局が個別の取組を行うだけでなく、市全体として政策的な検討をしていくべき
 ・市全体のグランドデザインを描いた上で、各地域の特色を踏まえたまちづくりを進めるべき
 ・市民からの提案等を各局に働きかけて対応を検討したり、各局で行っている事業間の重複の調整や相乗効果を図るなど、各局間の連携・調整をするような仕組みを検討していくべき

【提言③】 人と人をつなげる環境づくり
～市民と市民がつながるために～

ハード的要素：人がつながる空間

- ・ひとが集うことのできる空間をつくることが重要
 ・コミュニティのひとつの単位として学校が地域の中心になっていくことも大切なこと
 ・既存施設や施設跡地等の利用について、機能を集約させるなど様々な方策が考えられるが、地域の住民を交えてより有効な利用方法について議論をし、地域住民が使いやすいよう工夫すべき

ソフト的要素：人と人、コミュニティ同士のつながり

- ・行政が取り組んでいる事業やまちづくりの成功事例など様々な情報を市民にしっかりと広報し伝えて、市民が自らつながるための行動を起こすことにつなげていくべき
 ・高齢者や若い世代などでつながりのネットワークをつくれていない人々の状況を地域の中に入ってしまってしっかりと把握して、施策につなげていくべき。
 ・自治会町内会などでは役員のなり手がなく特定の人に負担が集中してしまっている現状の中、世代間ギャップや若いサラリーマン世帯のマッチングなどの課題もセットで対応していくべき
 ・地域内の団体同士がつながるきっかけづくり（自治会町内会と特定目的をもって活動している団体とのマッチアップなど）を区役所がコーディネートしていくべき
 ・地域において主体的に取り組む担い手の育成支援により、ノウハウを地域に蓄積させ、それを広めていくような取組が必要